盲唖学校の学校経営に関する研究

–愛知県内盲唖学校３校を中心として–

吉田直美

（名古屋大学大学院教育発達科学研究科）

キーワード：愛知県　盲唖学校　学校経営

（目的）

盲唖学校は、1878(明治 11)年に設立された京都盲唖院を先駆として始まった盲者･聾唖者のための学校である。愛知県では、初期盲唖学校期といわれる(岡･中村･吉井,2012)明治 30 年代に私立豊橋盲唖学校(1898［明治 31］年、以下豊橋校)･私立名古屋盲唖学校(1901［明治 34］年、以下名古屋校)･私立岡崎盲唖学校(1903［明治 36］年、以下岡崎校)という 3 校の盲唖学校が設立された。これら３校は現在も愛知県立豊橋聾学校・愛知県立名古屋盲学校・愛知県立名古屋聾学校・愛知県立千種聾学校・愛知県立岡崎盲学校・愛知県立岡崎聾学校として存在している。

盲唖学校は、近代学校制度上に学校として位置付けられてはいたものの、多くの盲唖学校は財政的に逼迫し、学校経営が困難であったことがこれまでの研究で明らかにされている。しかし、これらの盲唖学校がどのように学校経営を行ったかという点についての研究の蓄積は十分であると言い難い。したがって、本研究では、愛知県内に明治期に設立された３校の盲唖学校の現存する資料を基に、各学校がどのように学校経営を行ったかという点の解明を目的とする。

（方法）

研究方法としては、愛知県内３盲唖学校の現存する資料を使用し、それらを総合的に分析することで目的に迫る。具体的には、学校経営のために必要不可欠であった授業料・補助金・寄付金を中心に３校の実態から総合的に検証する。

名古屋校の財政を始めとする学校状況の検討には『愛知県学事年報』『名古屋市統計』を使用する。豊橋校に関しては、学校創設 10 周年誌にあたる『私立豊橋盲唖学校概況一覧』(1910)が残されている。『私立豊橋盲唖学校概況一覧』(1910)には、学校の沿革、規則、職員及び生徒、歳入歳出等財産に関する事項などが記録されている。また、豊橋校に関しては、創設期から新聞記事の掲載が多く見られるため、新聞記事も資料として使用する。岡崎校に関しては、学校創設誌にあたる『創立満十年建築落成祝賀会記念』(1913)が残されている。『創立満十年建築落成祝賀会記念』(1913)も豊橋校と同様に、学校の沿革、学則、職員生徒及び卒業生、学校財産等が記録されている。

分析対象とする時期は 1900(明治 33)年から 1914(大正 3)年までとした。その理由は、３校の設立から展開初期にかけての各校の取り組みを探るためである。設立から展開初期にかけての各校の考察は、各校が学校としての基盤をどのように形成したかという点の解明に通じるといえる。

（結果）

①　授業料

３校の歳入に対する授業料の割合は 8~20%程度であった。名古屋校に関しては、歳入の 20%を授業料が占めており、授業料が学校運営のための貴重な財源であったことが明らかになった。また、岡崎校では、歳入に対する授業料の割合は 8%と３校の中でも少ないが、修学生における授業料の支払いの割合を見ると、修学生総数 35 名の内、21 名が 50 銭、6 名が 25 銭の授業料を払っており、全体ではおよそ８割に近い修学生が授業料を払っていた。岡崎校においても、授業料は学校経営のための財源確保に欠かせない収入であったことが明らかになった。

②　補助金

愛知県では、豊橋校・名古屋校とも設立の翌年から公的補助金が交付された。名古屋校設立翌年(1902)には愛知県から割合にして 14%の教育補助金が、交付されている。愛知県予算歳出項目による盲唖学校の歳出は、当初から福祉領域ではなく、教育領域として組み込まれていたことが明らかになった。

名古屋校では、市立に移管することで公的補助金額が急増し、学校経営が安定した。そのことが、学校本来の機能、すなわち教育と研究への従事を可能にし、教育効果を向上させた。教育効果の向上は、名古屋校の存在意義を社会的に知らしめることになり、修学者増の一要因となった。岡崎校は、愛知県・渥美郡・岡崎町と日本佛教慈善会財団から収入全体の約 36%を占める補助金を得ていた。この割合は、前述の授業料の割合 8%と比較すると４倍以上であった。

③　寄付金

寄付金の割合は､豊橋校が歳入全体の 9%､名古屋校が 23%､岡崎校が 33%であった。岡崎校では、他の２校より寄付金の割合が大きいことがわかった。岡崎校の寄付金は､「篤志寄付金」と「慈善演芸会の収入」が中心であった。「篤志寄付金」とは篤志家による寄付金で、豊橋校、名古屋校とも寄付金の多くは篤志家によるものであった。豊橋校では寄付者の詳細がわかっていないが、名古屋校では 510 名の寄付者が認められた。岡崎校では寄付者数が圧倒的に多く、愛知県内２市 54 郡町村、総数 940 名（団体含む）に及んでいた。東京都、京都府、三重県、静岡県、横浜市からの寄付者・寄付団体も認められた。また、全体の約３割が寺社関係団体による寄付であった。さらに、岡崎校では「頼母子講」という基金制度を設立していた。「頼母子講」は月掛けで１口百円であり、岡崎校の職員が集金していた。収益は経常費、実習地購入、校舎建築費などに充当された。豊橋校では、寄付金の獲得に新聞報道を多用して広告するという手法をとっていた。不特定多数の人々が目にするというメディアの特性を考えると、慈善の啓蒙効果は計り知れなかったであろうと考えられる。

（考察・結論）

設立後における盲唖学校３校の学校経営の特徴として、財源としての授業料、とりわけ寄付金と補助金をどのように確保するかという点において、各校独自の方策を講じて学校の存続を図っていたことが挙げられる。このような盲唖学校経営の背景の一つとして、愛知県の教育政策が挙げられる。明治期には愛知県の教育の整備・拡張に対する積極的な取り組みがあり、愛知県の盲唖学校に対する捉え方は、盲唖学校設立当初から教育に特化したものであった。

（文献）

岡典子･中村満紀男･吉井涼(2012)日本の初期盲学校の創設理念とその達成状況に関する検討–高田･福島･東海３校の比較–,障害科学研究,**36,**1-17.

私立豊橋盲唖学校(1910)私立豊橋盲唖学校概況一覧

私立岡崎盲唖学校(1913)創立満十年建築落成祝賀會記念

（YOSHIDA Naomi）